

# サンゼロ 3.0サポート予算

～景気雇用対策予算に3億円を計上～

平成22年度  
当初予算  
予算の概要

平成22年度の本市の予算が成立しました。

—昨年の「リーマンショック」を契機とした100年に一度といわれる「世界的経済危機」の発生などを踏まえ、本市の経済を下支えしていくために、平成21年度に引き続き、平成22年度も本市独自の景気雇用対策を盛り込みました。

●問い合わせ 財政課 ☎23-2113

## 予算編成の基本的な考え方

世界の政治経済情勢が大きく変化し続ける中、国の景気対策、経済財政政策などを踏まえ、平成22年度予算は、21年度に引き続き、市独自の景気雇用対策を実施すること、また、さらなる行政改革を進め、必要な施策には積極的に投資していくことなどを基本スタンスとして、予算編成を行いました。

特に、市独自の景気雇用対策については、住宅リフォーム促進事業、身近な道路緊急整備事業にそれぞれ1億円、畜産緊急対策事業に6千400万円、新卒1000名雇用奨励金および新規1000人雇用奨励金に3千600万円の総額3億円を計上し、平成21年度の「5.5サポート予算」に引き続き、「3.0サポート予算」を編成しました。

## 平成22年度の予算の姿

- ◎平成21年度に引き続き、景気雇用対策予算として3億円を計上  
→3.0サポート予算
- ◎一般会計予算総額662億5,000万円
- ◎財政健全化は引き続き維持  
市債残高は、平成17年度以降減少傾向  
全会計 1,194億円(17年度比127億円減)

## 平成22年度の予算の姿

一般会計予算は、662億5千万円となりました。

歳出面では、市独自の景気雇用対策に3億円を計上し、また、子ども手当が新たに支給されることなどにより、扶助費が23億8千万円増加の152億1千万円となつていきます。一方、人件費は、職員数の減少などにより、3億7千万円減少の121億5千万円となり、また、普通建設事業費は、大型事業の終了などにより22億8千万円減の74億7千万円となつていきます。

歳入面では、市税が前年度当初予算とほぼ同額の171億4千万円、地方交付税は1億円増加の189億2千万円、国・県支出金は、25億6千万円増加の136億3千万円を見込んでいます。

また、新規市債発行額は、臨時財政対策債が増加する一方、大型事業が終了したことなどにより、60億5千万円と前年度に比べ9億9千万円の減少となりました。市債残高は、普通会計、全会計ともに減少傾向であり、このことは、平成22年度予算が財政健全化を進めながら、景気雇用対策をも実施していく姿を示しています。



## 住宅リフォーム促進事業（継続）

〈助成額1億円 事業費18億円超 経済波及効果27億円〉

市内の施工事業者を利用して、自宅の修繕や補修、改築、増築などの工事を行う際に、その経費の一部を補助します。なお、昨年度からの継続事業ですが、今年度が最終となります。

※申し込み時にすでに着手しているもの、申請手続き中に着手するものは対象外。予算枠に到達した時点で終了

●対象住宅  
市内にある自分の持ち家およびこれに付属する施設

※店舗、事務所、賃貸住宅などは対象外

●補助額 20万円以上の工事に  
対し10割を補助（上限10万円）

●申し込み・問い合わせ  
工業振興課  
☎ 23-7866

# 景気雇用対策事業

## 身近な道路緊急整備事業

〈事業費1億円 経済波及効果1億5千万円〉

厳しい財政状況の中、今まで市民からの要望に応えられなかった身近な道路の側溝や路面の整備を行い、生活環境の改善を図ります。

施工前



施工後



※路面の舗装と側溝にふたを敷設

## 畜産緊急対策事業

〈事業費6、400万円 経済波及効果1億3千万円〉

原油価格や飼料価格の高騰、長期化する景気低迷により、畜産経営は大変厳しい状況にあります。そのため、畜産業の経済対策として都城牛繁殖素牛促進事業や乳用後継牛育成対策事業、養鶏農家生産向上緊急支援事業の3つの既存事業を拡充して行うとともに、以下の2つの新規事業を行います。

●種雄豚導入支援緊急対策事業  
種雄豚の更新を行う農家に導入金額の一部を助成（1頭当たり上限5万円）

●マニユアル子牛導入支援緊急対策事業  
粗飼料を十分与えられ、審査機関で認定された子牛を、肥育素牛として導入した肥育農家に1頭当たり5万円以内を助成

景気を下支えする

# 4

つのメニュー

新卒1000人  
新規1000人

## 雇用奨励金

〈事業費3、600万円 経済波及効果4億5千万円〉

市内の雇用拡大を図り、1人でも多くの人が就職できるように、新卒1000名雇用奨励金と新規1000人雇用奨励金を創設し、該当する事業所などに支給します。これにより、新卒で雇用の決まっていなかった140人と新規1000人の計2400人の雇用を図ります。

採用が決まっていない人が対象です。詳しくは、14ページをご覧ください



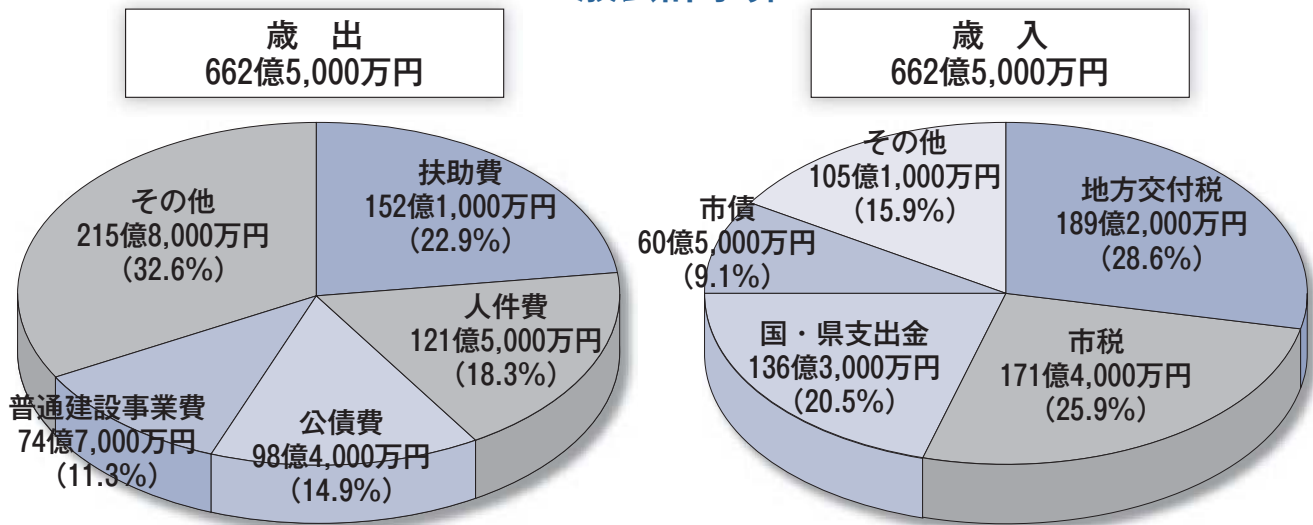
# 一般会計歳入歳出総額

662億5,000万円(対前年度比0.9%減)



平成22年度の一般会計予算は、662億5,000万円を計上。市債残高は、平成17年度以降減少傾向となっています。ここでは、今回の一般会計予算を家計簿に例え、分かりやすく解説するとともに、これまでの財政健全化の取り組みを紹介しながら、予算の概要を説明します。

## 一般会計予算



## 一般会計歳出予算費目別一覧

(単位：千円)

款名	平成21年度当初予算額(A)	平成22年度当初予算額(B)	増減額(B)-(A)	増減の主な要因
議会費	422,689	356,637	△ 66,052	議員定数の減などによる減額
総務費	7,618,364	7,120,557	△ 497,807	都城島津家歴史資源活用事業などの事業終了
民生費	21,959,821	24,052,977	2,093,156	子ども手当給付費、地域介護・福祉空間整備等事業、介護基盤緊急整備等特別対策事業、障害者福祉サービス給付費などの増額
衛生費	4,405,886	4,663,177	257,291	広域救急医療整備事業、クリーンセンター建設事業などによる増額
労働費	14,899	46,742	31,843	新卒100%雇用奨励金、新規100人雇用奨励金などによる増額
農林水産業費	3,965,574	3,698,649	△ 266,925	強い産地づくり対策事業、都城盆地土地改良基金などによる減額
商工費	2,893,828	2,332,591	△ 561,237	かかしの里ゆぼっぼ家族湯等整備事業、プレミアム商品券発行支援事業の事業終了
土木費	6,111,332	5,553,393	△ 557,939	公営住宅建設事業、まちづくり交付金事業の事業終了
消防費	2,005,874	1,954,071	△ 51,803	人件費などによる減額
教育費	7,064,413	5,490,434	△ 1,573,979	大学施設等整備事業、安久小学校建設事業、西小学校建設事業などの事業終了
その他	10,367,320	10,980,772	613,452	
合計	66,830,000	66,250,000	△ 580,000	

## 都城市の家計簿

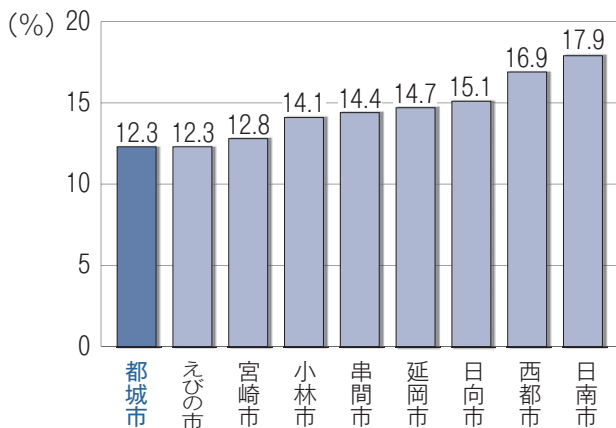
月額30万円の家計とすると

### 支出

項目	金額	割合
食費(人件費)	約5.5万円	約18.3%
保険料や医療費(扶助費)	約6.9万円	約23.0%
家の増改築・修理(投資的経費)	約3.5万円	約11.6%
ローン返済(公債費)	約4.5万円	約14.8%
預貯金(積立金)	約0.2万円	約0.8%
その他(物件費・維持補修費)	約9.4万円	約31.5%
合計	30万円	100%

### 収入

項目	金額	割合
給料(地方税など)	約9.2万円	約30.5%
子どもからの仕送り(地方交付税)	約8.6万円	約28.6%
親戚などからの援助(国・県補助金)	約6.2万円	約20.6%
その他の収入(使用料・手数料など)	約2.3万円	約7.8%
新たな借金(市債)	約2.7万円	約9.1%
預金からの取り崩し(繰入金)	約1万円	約3.4%
合計	30万円	100%



## 実質公債費比率の比較 (県内9市)

～県内9市の中でも健全な運営～

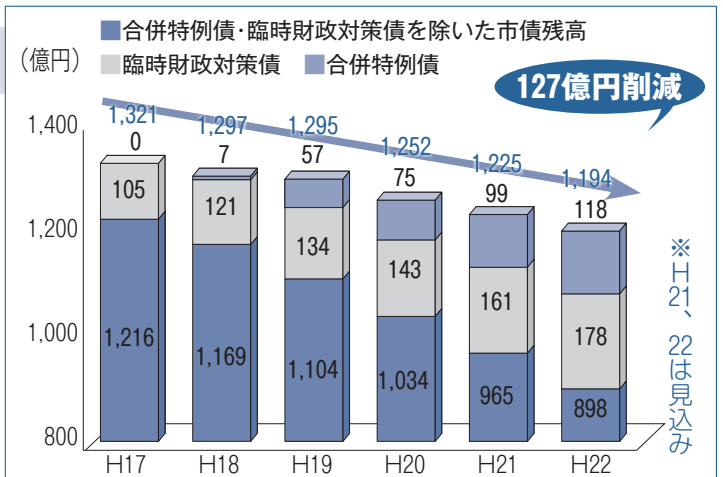
平成19年6月から施行された「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく指標によると、平成20年度決算における本市の実質公債費比率は県内9市で最も低く、また、将来負担比率は、えびの市について2番目に低い状況です。こうしたことから本市は健全な財政運営が図られているといえます。

## 市債残高の推移

～市債残高は17年度以降減少傾向～

合併後の4年間に取り組んだ行財政改革の成果として、市の借金である市債を減らすことができました。

※数字は各年度末の残高



## 用語の解説

- 市債** 建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金
- 扶助費** 生活保護や児童・老人福祉事業などに要する経費
- 公債費** 市が発行した市債(借金) 返済のための経費
- 総務費** 課税、戸籍、選挙などの経費
- 民生費** 高齢者や児童、障がい者などの福祉のための経費
- 衛生費** 保健衛生や清掃などの経費
- 教育費** 教育や文化財保護、スポーツ振興などの経費
- 全会計** 一般会計、特別会計、企業会計を合わせたもの
- 実質公債費比率** 市の自由になる歳入のうち全会計の借入金返済に充てた割合
- 合併特例債** 合併後の10年間に限り、市が発行できる地方債。償還に要する費用は、後年度の交付税で7割措置
- 臨時財政対策債** 地方交付税の代わりとして市が発行する地方債。償還金は、後年度の交付税で10割措置

# 総合計画に沿った 事業紹介

## 平成22年度 当初予算 特色ある事業

ここでは「都城市総合計画」の4つの基本理念に沿ってつくられた、平成22年度当初予算の特色のある事業をいくつか取り上げて紹介します。

### 1 市民が主役のまち

#### まちづくり協議会設置推進事業

1,015万円

中学校区を基本単位として設立するまちづくり協議会について協議を行う住民自治検討会議に補助金を交付し、地域を支援していきます。また、平成22年度からまちづくり協議会が設立される予定の6地区には、「我がまち交付金」を交付して組織の確立や事業推進に向けた支援を行います。

#### 電子入札システム導入事業

1,250万円

工事や委託などの入札手続きの事務をインターネットなどのネットワーク経由で行うことで、透明性の確保や品質・競争性の向上、コストの縮減、事務の迅速化を図ります。平成23年度から一定金額以上の条件で実施し、段階的に範囲を拡大していきます。

### 2 ゆたかな心が育つまち

#### 放課後児童クラブ事業

1億5,750万円

共働きや一人親家庭の子どものための放課後などの生活を守るために、保護者会への事業委託などを含め39の児童クラブを開設します。

### 子ども手当給付費

28億8,327万円

次世代を担う子ども一人一人の成長を社会全体で応援するため、所得制限を設けずに、中学校卒業までの子ども1人につき、月額1万3,000円の子どもの手当を支給します。ただし、6月支給分のうち、2月分と3月分の2カ月分については、これまでの児童手当のみの支給になります。  
※詳細については13<sup>頁</sup>上段参照

#### 小学校図書館サポーター配置事業

439万円



児童が読書への興味や関心を持ち、進んで読みたくなるような学校図書館の環境にするため、小学校37校に7人の学校図書館サポーターを派遣します。

### 地域別事業内容

#### 五十市地区公民館建設事業

1億8,401万円

生涯学習や協働のまちづくりの拠点として、五十市地区公民館を建て替えます。平成22年度から23年度にかけて、本体施設や駐車場、多目的広場の整備を行います。

#### 山之口小学校建設事業

(危険改築・大規模改造)

1億7,363万円



山之口小学校の校舎の一部が耐震診断により、コンクリート強度不足が判明したことから、解体して新たに建設します。また、併せて隣接している別の校舎も老朽化が著しいため、校舎の大規模改造やバリアフリー整備を行います。



緑あふれるまち

3

自治公民館環境保全活動支援事業

600万円

市民と協働で地域の環境保全に取り組むため、自治公民館への支援を通じて、環境美化の日や県下一斉クリーンアップ宮崎への参加促進、不法投棄の防止、ごみ出しマナーの向上のための啓発を行います。

クリーンセンター建設事業

3億5,700万円

清掃工場の老朽化に伴い、新たなごみ焼却施設となるクリーンセンターを建設します。

平成22年度は、地区住民との協議を重ねた上で、建設のための敷地の造成工事や用水施設工事、事業者選定アドバイザリー（助言・検討）業務委託を行う予定です。

活力あるまち

4

工業用地造成事業

【特別会計】 3億8,795万円

●雇用創出ゾーン関連整備事業  
【一般会計】 1億2,720万円



サブシティ構想で位置付けた戦略的振興拠点である雇用創出ゾーンに都城インター工業団地を整備します。これにより、都城インターチェンジの潜在的な可能性を最大

そのほかの事業内容

市民が主役のまち

総額177億5,643万円

NPO等協働体制確立事業、中山間地域集落点検モデル事業、地域活性化事業、行政人材育成事業ほか

ゆたかな心が育つまち

総額681億8,619万円

広域救急医療整備事業、地域グリーンニューディール基金事業、地域包括支援センター運営事業、母子家庭自立支援給付金事業ほか

緑あふれるまち

総額25億8,555万円

リサイクル活動推進事業、指定ごみ袋事業、志和池最終処分場第2期建設事業、駒発電所施設整備事業ほか

活力あるまち

総額231億647万円

農業安全・安心対策資金利子補給金、みやざきモデル食育・地産地消推進事業、農村環境計画策定事業、関之尾緑の村施設改修事業ほか

一般会計予算

662億5,000万円

特別会計予算

415億9,104万円

企業会計予算

37億9,362万円

合計

1,116億3,466万円

限に生かして、周辺の居住・営農・文化教育などの調和を図り、新たな雇用創出による発展を目指します。

平成22年度は、特別会計で工業用地造成に必要な用地取得や建物補償を、一般会計で道路などの公共施設に必要な用地取得や建物補償などを行います。

都城牛繁殖素牛促進事業

乳用後継牛育成対策事業

1,706万円

畜産農家への緊急経済対策として、農協主催の郡市和牛共進会に出品された牛の購入費の助成額を増額します。また、乳用牛の後継牛育成のため、社団法人宮崎県畜産公社に育成牛を預けるのにかかる経費の助成を増額します。

高城運動公園整備事業

1,100万円

利用者が安全で快適に競技できるように、衝突などによるけがを防ぐため、野球場の側壁へ衝撃緩衝材（ラバー）を設置します。

道路改良事業

1,500万円

山田町の下是・池之原線に架かる千貫松橋せんがんまつの橋りょう架け替えや前後に接続されている道路の改良のため、測量などの検討を行います。

高崎総合公園施設整備事業  
たちばな天文台活性化事業

1,153万円

数多くの人に天文学習の場を提供しているたちばな天文台のプラネタリウムを、老朽化のため更新します。また、自然科学や最新科学の紹介などの講座を開催するため、指導員と補助員を配置します。

